

中国外交における「国際責任」

——高まる国際的要求，慎重な自己認識，厳しい国際情勢認識——

ます だ まさ ゆき
増 田 雅 之

《要 約》

「責任あるステークホルダー」論を契機として、国際システムの繁栄と安定に中国が明示的な役割を果たすべきとする「中国責任」論が国際社会に広がり、中国の指導部内でも中国の「国際責任」のあり方について議論が活発化した。中国責任論に、中国は自国の国際的な地位向上という観点から積極的な要素を見出したが、「和平演変」への潜在的警戒感が強化され、中国は「発展途上の大国」としての立場を強調し、西側諸国との関係において国際責任のあり方は明示的には示されていない。中国が提示する国際責任はひとつに「共同发展」論であり発展途上国との関係強化である。いまひとつは安全保障も含む地域協力の制度化であり、「一国主義や強権政治」への牽制という意図がそこには込められている。また、両者はともにソフト・balancingでもある。しかし、それは中国の台頭への中国指導部の自信の現れではなく、国力や内外環境に対する指導部の慎重な認識が確認されており、それと高まる国際的要求との間の調和を図ることは容易ではない。

はじめに

- I 「中国責任」論の台頭——「責任あるステークホルダー」論の発展過程——
- II 中国にとっての「責任あるステークホルダー」論
- III 中国が規定する「国際責任」と中国外交の重点
おわりに

はじめに

国際社会において中国の台頭はすでに所与のものともなされている。確かに、台頭の実相を検討すれば、中国の台頭はなお脆弱なものなのかもしれない。2007年10月に開かれた中国共産党（以下、党と略す）第17回全国代表大会（17全大会）における胡錦濤報告は、過去5年間を

回顧し、「改革開放が重要な突破をとげ」、「経済力が大幅に向上し」、「人民の生活は著しく改善された」とこれまでの政策の成果を謳っていたが、報告全体を貫く情勢認識は極めて厳しいものであった。すなわち、中国は「世界の注目を集める発展の成果を勝ち取った」ものの、「わが国が今なお、しかも今後長期にわたって社会主義の初級段階にあるという基本的国情は変わっておらず、人民の日増しに増大する物質・文化面の需要と立ち遅れた社会的生産との間の矛盾という主要な社会矛盾は変わっていない」と胡錦濤総書記は強調したのであった[胡 2007b]。

こうした情勢認識に基づけば、胡錦濤政権の政策上の優先課題は国内問題への対応である。

しかし国際社会においても、台頭する中国の外交政策の方向性を具体的に示していくことが求められるようになっていく。たとえ、中国が抱える国内問題が大きく、仮に大国としての十分な外交資源を中国はなお有していないとしても、国際社会における台頭は相対的な現象であるからである。中国の国内総生産額（GDP）の年平均成長率（2003～2006年）は10.4パーセントで、世界経済の平均成長率の4.9パーセントを大きく上回り、2008年にはGDPでは米国、日本に次ぐ世界第3位の経済大国となった。貿易面での発展も著しく、2006年の中国の貿易総額は2002年比の3倍近くの1万7604億ドルとなり、中国は世界第6位から世界第3位の貿易大国となったのである。

中国の相対的地位の向上を受けて、中国はより大きな国際責任の発揮を求められるようになった。2007年3月に上海で講演したヘンリー・ポールソン米財務長官は「世界市場における中国の規模と役割からいって、中国はすでにグローバル経済のリーダーであり、そのように評価できる。また、そうしたリーダーとしての地位は責任をもたらしめている」と述べ、グローバル経済の安定における中国の責任の大きさを強調したのである[U.S. Department of Treasury 2007]。すなわち、中国外交の政策動向がグローバル経済ひいては国際安全保障の安定と発展に影響を及ぼすようになったとの理解が国際社会に広がっているのである。こうした国際社会における議論を中国はどのように認識し、反応しているのであろうか。

以下検討する米国における「責任あるステークホルダー」論の提起やその後の国際社会における「中国責任」論の広がりを受けて、中国指

導部、外交当局、国際問題専門家の間でも、中国の「国際責任」のあり方、換言すれば国際システムや国際秩序に対する中国の政策の方向性をめぐって議論が活発化した。確かに、これまでも国際社会における中国の「責任」をめぐる議論が中国になかったわけではない。例えば、1997年のアジア通貨・金融危機への中国の対応は、「責任ある大国」としての対外行動として中国で理解される。それは地域諸国の対中評価としては正しいものの、現実の中国の行動から判断すれば事後的な自信の獲得であり言説であった[高原 2005]。本稿で「責任あるステークホルダー」論をめぐる中国の政策議論や政策動向を検討するのは、国際社会における「中国責任」論の台頭を受けて、中国の外交当局や専門家のみならず、指導部も中国の外交の方向性や国際的役割を国際社会に向け具体的に提示すべく議論を行うようになったからである。2006年12月には全国人民代表大会（全人代）常務委員会の呉邦国委員長が主催する第24回専門講座が開かれ、中国の「国際責任」のあり方が国際法との関連で議論されたほか[杜・毛 2006]、2007年9月には胡錦濤党総書記が主催する中央政治局第44回「集団学習」でも外交政策における「国際責任」のあり方が議論されたのである[『人民日報』2007年9月30日]。指導部における議論の詳細は明らかではないが、党中央機関紙『人民日報』によれば、これまでの中国外交についての事後的な評価や喧伝だけではなく、外交戦略や各分野における「国際責任」の意味とあり方が議論されたようであり、それは対米政策だけではなく中国外交の方向性を示そうとする議論であったようである。

中国の対外政策の方向性については、特に中

国の台頭が現行の国際規範、国際ルール、国際機構に与える影響について、すでに多くの先行研究が提示されてきた。先行研究は次の2つに大別される。ひとつは、リベラリズムの観点から中国と国際システム、特にグローバル経済との相互依存の深化を議論するものであり、中国をグローバルな経済システムに関与させることによって、中国の台頭は平和的なものとなりうると議論される[Ross 1999; Shambaugh 1997]。なぜなら、今日にいたる中国の高い経済成長は貿易、金融、外交面での諸外国との交流が深化される中で実現されたものであり、中国の指導部や政策決定者がこれを認識すれば、中国の外交目標は現行の国際システムの擁護ということになるからである。すなわち、リベラリズムの観点からすれば、経済の相互依存関係の深化、特に貿易関係の発展が紛争を回避するインセンティブを当該国家に付与するということになる[Stein 1993; McMillan 1997]。いまひとつの対極にある議論はリアリズムの観点から中国のパワーの増大に焦点を置くものであり、中国の相対的な能力の向上に伴い、現行の国際システムに変更を加えたいという中国の願望が強化され、そうした試みが対外政策として実行に移されるというものである[Mearsheimer 2001]。この議論は「新興大国がその相対的なパワーの増大によって、システムを支配するルールの変更を試みる」[Gilpin 1981, 187]という命題を中国の台頭という事象やその国際的影響の分析に演繹的にあてはめるものであり、例えばロイ(Denny Roy)は「強国は自己の利益の規定と擁護双方において、国力が劣る国よりもより自己主張的である」という対外行動の「パターン」に中国は大国化するに伴い従うことになろう」

と主張する[Roy 1996]。

いずれの議論も中国外交の重要な一要素を指摘している。リベラリズムの議論は、近年の中国外交をめぐる中国自身の言説の中で重視されるようになっていく。2005年12月に中国政府が発表した白書『中国の平和的発展の道』は「中国の発展が世界から離れられないと同様に、世界の繁栄は中国を必要とする」という中国と国際システムとの間の一体性への認識を示したうえで、中国が「将来強大になったとしても平和的発展の道を歩む」と強調した[中華人民共和国国務院新聞辦公室 2005]。他方、リアリズムの議論も中国外交の伝統的な性格をいい表しており、それは中国指導部の発言の中に垣間見られる。2001年10月、人民解放軍内の会議において、江沢民・中央軍事委員会主席（以下肩書きはすべて当時）は9.11事件と米英両国によるアフガニスタンへの軍事行動という国際情勢の中での中国の対応のあり方に言及した[江 2006]。江は大国関係、周辺関係、多国間外交という3つの外交舞台を中心に「国際的に有利な戦略態勢」を構築すべきことを強調した。具体的には9.11後の中央アジアにおける米軍プレゼンスについて、江は「ロシア・中央アジア諸国との協力強化」による「戦略方向の相対的安定」の意義を強調し、この文脈で多国間外交を「大国がその役割を発揮する重要なルート」と理解した。すなわち、周辺地域や多国間枠組みにおける中国の影響力を維持・拡大させることによって、米国のパワーとのバランスを図ることの重要性を江は強調したと理解できるのである。

こうした中国自身の言説からいえることは、中国外交の今日的位相や方向性はリベラリズムとリアリズムの中間にあるということであり、

単線的なりベラリズムやリアリズムに基づく議論は総合的な中国外交論を提示してはいないということである。こうした点に鑑み、相互依存論を中心にリアリズムとリベラリズム双方の観点の橋渡しの議論を試みるコーブランド (Dale C. Copeland) の指摘は正鵠を射ている [Copeland 2003]。つまり、相互依存関係の深化が紛争回避のインセンティブを中国に付与するという単線的なりベラリズムを彼は退けたうえで、将来の相互依存関係に対する中国の「期待」(expectations) の方向性についての検討を促すのである。確かに、彼は実証的な中国外交論を展開しているのではなく、経済的相互依存を深める中での新興国の台頭と戦争生起との相関関係を検討することを議論の目的としている。それでも、コーブランドの議論は、国家の生存に不可欠な財へのアクセスや国際システムによる制約についての悲観的な見通しを中国が有しているのであれば、中国が国際システムとの相互依存を深めているとしても、中国の対外行動が現状維持的であるとは限らないことを示唆するという点で興味深いものである。

本稿の問題意識もコーブランドのそれと軌を一にする。なぜなら、17全大会における胡錦濤報告は「国際秩序がさらに公正で合理的な方向に発展するように推し進める」と言及しており、中国が相互依存を深める現行の国際システムのあり方に中国がなお満足していないことを示唆しているからである。現行の国際システムのあり方におも満足しない中国が、相互依存関係を深化させている国際システムの中で如何なる外交政策を打ち出していくことになるのであろうか。

中国の研究者もこうした問いに学術的に答え

ようとしている。例えば、陳志敏の研究はウォルツ的なネオ・リアリズムの立場に立ち、政治・経済・規範の各側面から国際構造の全体像及びそれらに対する中国特有の立場を検討し、中国の対外政策上の選択肢を提示している [Chen 2007]。彼は中国の台頭を「准単極システム」(a quasi-unipolar system) における新興国の台頭として捉える見解を提示している。すなわち、ソ連解体後に「米国のパワーが目覚しく台頭する文脈の中で中国の台頭が生起してきた」と陳は捉え、その結果、中国は「21世紀において米国の覇権への挑戦国となる可能性が最もある」パワーとなっているというのである。しかし、次の4点から中国外交は米国との直接的な対立や衝突を求めないと、陳は結論付けている。すなわち、(1)米国の軍事的な優位の不変、(2)中国の台頭が備える開放性^(注1)、(3)格差拡大等の中国の国内的課題、(4)国際的な規範による制約、という4点である。しかし、陳によれば「准単極システム」は客観的な国際権力構造であるだけではなく、中国が認識するものでもあり、中国は米国による「単極支配」を認めていない。その結果、上記の制約要因を考慮すれば、中国が外交上とり得る選択肢は「ソフト・balancing」(soft balancing) に留まると主張される^(注2)。また、中国が「ソフト・balancing」を図るのは、主に台湾問題や米国やその同盟国によるミサイル防衛等のセンシティブな問題への対応が迫られる状況においてであるという。

しかし、陳が展開する議論の中心は、覇権国への挑戦国として台頭する中国への米国によるbalancingが中国のソフト・balancingを惹起しているという点にあり、以下で論じるように、中国の国際責任のあり方に「主導性」や

「建設性」を付与しようとしている中国自身の政策議論や政策動向を十分に反映したものではない。このことが意味することは、彼が中国外交の方向性を規定する国際的な構造へ関心の多くを払う一方で、政策議論等を検討していないため、陳が提示する対外政策の選択肢が胡錦濤政権に特有なのか、それともこれまでの政権と共通するものなのか否かについて明らかにされていないということである。陳が指摘するように、「准単極システム」が中国の主観的認識でもあるとするならば、指導部内あるいは世代間によるそれへの認識の一致と差異は極めて重要である。

本稿は、米国における「責任あるステークホルダー」論の提起と発展過程に対する中国の政策議論及び具体的な政策動向の検討を通じて、中国自身が規定するその「国際責任」の論理を実証的に明らかにし、胡錦濤政権における中国外交の位相と方向性を明らかにしようとするものである。

I 「中国責任」論の台頭 ——「責任あるステークホルダー」 論の発展過程——

中国の「国際責任」についての議論が活発化する契機となったのは、2005年9月のロバート・ゼーリック国務副長官の演説であった^(注3)。米中関係委員会において、ゼーリックは「中国の世界に対する影響力は拡大していく」この前提で、米中関係の転換の必要性を強調した。すなわち、中国を国際システムに組み込むというこれまでの米国の対中政策の方針を超えて「中国が責任あるステークホルダーとなるように促

す必要がある」と彼は指摘し、政治、経済、安全保障の各側面で共通の利益を追求するための共同行動を中国とすべきとの見解を示したのである [Zoellick 2005]。また、2006年5月10日の米下院国際関係委員会におけるゼーリック副長官の証言によれば、この「責任あるステークホルダー」論とは、中国を欧州連合 (EU) や日本と同様の国際システムにおける強い影響力をもつアクターとみなし、世界経済や国際安全保障に対する責任を中国が持つように促す政策体系ということである [U.S. House, Committee on International Relations 2006]。この「ステークホルダー」論は、クリントン政権期からの「関与」政策の成功を基本的に認め、それを継承しつつ、中国の政治的・経済的・軍事的台頭を踏まえて、中国が国際的な責任を果たすプレーヤーとなること促すことを対中政策の基本目標に設定しており、「関与」政策の対極にある「封じ込め」政策を排除するものでもある。

確かに、米国において「ステークホルダー」論が台頭する中で、中国の軍事的台頭に懸念を有する立場からは、中国への「ヘッジ」戦略の必要性も指摘された。例えば、米国戦略国際問題研究所のカート・キャンベル上級副所長はゼーリック演説について、米中間の「幅広い関与と建設的な協力」のための議論であるとしたうえで、米国の将来的な「戦略的ライバル」ひいては「軍事的脅威」として中国を捉える考え方にも同演説は注意を払うべきであったと指摘していた [Campbell 2005]。事実、米国の国防当局は、中国の急速な経済発展に伴う軍事力の増強傾向に懸念を表明してきた。2005年6月にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議において、ドナルド・ラムズフェルド国防長官は中

国の軍事費の増加傾向やその不透明性を批判するとともに「太平洋地域を標的に配備したミサイルの能力向上に加え、世界各地を射程に収めるミサイル戦力をも拡充しているようにみえる」と述べ、中国の軍事力増強に強い警戒感を示した [U.S. State Department 2005]。こうした見解は、米国防総省の『中国の軍事力に関する年次報告』（2005年、2006年）や2006年2月に発表された『4年ごとの国防政策の見直し』（06QDR）においても踏襲された。それらはともに、中国を「戦略的岐路にある国」と位置付け、06QDRは「台頭する主要な大国の中でも中国は米国と軍事的に競合する最大の潜在力を有している」と中国の軍事的能力の増強傾向に強い警戒感を示した [U.S. Department of Defense 2006a]。こうした対中警戒感に基づけば、中国の軍事的台頭をヘッジするということが米国の対中政策の基本となるのかもしれない。

しかし、米国の対中安全保障政策はヘッジにもっぱら傾倒するのではなく、安全保障分野においても建設的な役割を中国が果たすことを促すべく、中国との関係強化に動いてきた。2005年10月のラムズフェルド長官の訪中を契機として、米中間の軍事交流は活発化し、2006年7月には人民解放軍のナンバー2（制服組トップ）である郭伯雄・中央軍事委員会副主席が訪米し、両国海軍間で合同搜索救難訓練を実施することで合意した [U.S. Department of Defense 2006b]。この合意に基づいて、同年9月及び11月には南カリフォルニア沖と南シナ海それぞれにおいて合同搜索救難演習が実施された。加えて、2007年11月には、ロバート・ゲイツ国防長官が中国を訪問し、曹剛川国防部長と会談を行い、両軍当局間のホットライン設置で原則合意したほか、

人道救助・災害救難演習を実施することでも合意に達した [U.S. Department of Defense 2007b]。

こうした米国の対中安全保障政策の背景として、「ステークホルダー」論が米国の国防当局においても浸透してきたことを指摘しておかねばならない。中国の軍事力増強に強い警戒感を示した06QDRや『国家安全保障戦略』は、ともに中国が「責任あるステークホルダー」となるべきことに言及し [U.S. Whitehouse 2006, 41; U.S. Department of Defense 2006a, 29]、ラムズフェルド長官も2006年6月のアジア安全保障会議において、「ステークホルダー」論はゼーリック國務副長官の個人的な考えではなく米国政府の考えであると明言した [IISS 2006, 35]。ラムズフェルド長官は「中国は世界システムにおいて重要なステークホルダーであり、そのシステムを成功させる義務が中国にはあり、その成功によって中国は利益を得る」と指摘したのであった。

2006年12月に国防長官に就任したゲイツも「ステークホルダー」論を継承した。2007年11月の米中防衛首脳会談後の共同記者会見において、ゲイツ長官は次のように国際社会における中国の役割について言及した。「おおよそ30年に及ぶ前例のない経済成長を経て、いまや中国は世界的に重要な影響力を有するアジア太平洋地域のリーダーとなった。中国の政治的・経済的な地位が向上したことによって、国際システムの健全性の維持と成功のために、中国はより多くの責任を引き受けなければならない」 [U.S. Department of Defense 2007b]。米国側が中国に求める責任は、ゼーリックが指摘していたように、世界経済と国際安全保障双方に及ぶが、米中防衛首脳会談ではイランの核問題への対応が

国際安全保障における中国の国際責任の焦点とされた。米国防総省高官によれば、イランが核兵器を保有すべきでないとの点で米中双方は一致した。しかし、中国やその他の地域が問題解決のために「経済的な圧力を適用すべき」と米国側が中国側に求めたのに対して、中国側はイランに対する経済制裁の可能性を否定しなかったものの、急いで制裁に走るべきではないとの立場を示したのであった [U.S. Department of Defense 2007a]。

こうした「ステークホルダー」論はなお脆弱かもしれない。なぜなら、同論が有効な政策体系たり得るためには、中国の積極的な対応が不可欠である一方で、以下論じるように中国は米国が求めるステークホルダーとしての責任や役割規定についてこれを完全には受け入れてはいないからである。しかし、ゲイツ長官は米中間で見解が「一致する問題」と「一致しない問題」が明らかに存在するとしながらも、「両方について議論することは関係強化にとってよいことである」と述べ、両軍関係の強化に前向きな姿勢を示した [US Fed News, 2007]。事実、米中防衛首脳は各レベルで両軍間の交流と対話を強化することに合意し、その中には核戦略や核ドクトリンに関する対話も含まれることとなったのである [U.S. Department of Defense 2007b]。

すなわち、米国における政策展開から判断すれば、「ステークホルダー」論はたんに「関与」の延長にあるだけではなく、「ヘッジ」を重視する立場からも、国際システムの維持のための責任ある行動を中国に求めることができる政策体系でもあるといえよう^(注4)。換言すれば、「ステークホルダー」論は、「関与」か「ヘッジ」という二項対立的な対中政策の論理に依拠す

るものではないということである。むしろ、「ステークホルダー」論では中国の台頭を踏まえ、中国が米国とともに秩序維持とルール構築を図るべき国際システムの主体として捉えられている。安全保障分野でも、米国の軍事的優位を脅かす可能性のある中国の増大する軍事的能力に対してたんにヘッジするのではなく、関わり合う中で中国の増大するパワーを秩序維持の面で役割を果たすように方向付けようとしている。すなわち、「ステークホルダー」論は新たな責任分担論であるということである。

Ⅱ 中国にとっての「責任あるステークホルダー」論

1. 国際的地位の向上

中国指導部や専門家は米国における「ステークホルダー」論の提起に対して、当初おおむね歓迎する姿勢を示した。「ステークホルダー」論の提起後の2005年11月の米中首脳会談では、二国間のイシューだけではなく、北朝鮮の核問題、国連改革、テロとの闘い、大量破壊兵器等の拡散、自然災害や鳥インフルエンザ等への対処といった幅広い問題について議論された [Xing 2005]。「ステークホルダー」論の観点から、コンドリーザ・ライス国務長官は、この首脳会談において幅広い「戦略的イシュー」を議題として掲げた意義をつぎのように指摘した。「中国はパワーを増大させていくであろうし、影響力を拡大していくであろう。そうであるとするならば、中国が国際システムに責任をもって統合され、国際システムのなかで責任ある行動をとることをわれわれは望んでいる」 [U.S. Whitehouse 2005]。胡錦濤国家主席もこうした

米国側の位置付けを基本的に受け入れる姿勢をみせた。首脳会談後の共同記者会見において、上述した「戦略的イシュー」について、胡は米中両国が「広範な共通の利益」を有しており、「重大な共同責任」を負っていると強調したのである〔王・高 2005〕。人民日報系の国際問題専門紙『環球時報』（2005年12月9日付）の記事は、この胡発言を「ステークホルダー」論への中国の実質的かつ積極的な回答であるとの理解を示した〔隗・達 2005〕。

この米中首脳会談前後において、「ステークホルダー」論へ積極的な評価を与える専門家も多かった。例えば、党中央党校国際戦略研究所の馬小軍教授は「ステークホルダー」論提起後の米国の対中政策に「漸進的な変化」を見出した〔馬 2005a；2005b〕。すなわち、「ステークホルダー」論を提起したゼーリック演説に「対中戦略思想を変えなくてはならない」との米国側の意思を馬教授は見出すのであり、「ステークホルダー」論がライス長官やブッシュ大統領による支持を得ていると評価した。事実、先述したように、ライス長官は「ステークホルダー」論の観点から、米中首脳会談を位置付けていたのであった。確かに、馬教授が指摘するのは、米国の対中政策の「漸進的な変化」であり、「大幅な調整ではない」。しかし、それでも「目下の中米関係はますます管理性とコントロール性を有してきており、これは中米関係が成熟に向かっている目印である」と彼は強調し、「ステークホルダー」論を前向きに受け入れる見解を示したのであった。外交部系列の国際問題専門誌『世界知識』も「ステークホルダー」論の提起を前向きに評価する評論を掲載した。すなわち、ブッシュ政権の対中姿勢が「客観的・実務

的」になりつつあることの証左として「ステークホルダー」論の提起が理解され、中国の発展がすでに争いようのない事実であると、ブッシュ政権が認識するに至ったと結論付けられたのである〔黄 2005〕。

2. 「和平演変」への潜在的警戒感

——「責任」の意味するもの——

しかし、米国による「ステークホルダー」論の提起に関して、中国の論調が歓迎一辺倒であったわけではない。例えば、人民解放軍国防大学戦略研究部の彭光謙研究員（少将）は「ステークホルダー」論について以下の3点に注意すべきとの見解を示した〔彭 2005〕。第1に米国の対中政策の重点移行である。すなわち、中国を国際社会に組み込むことから、中国が「国際社会の『責任ある』一員となるよう促す」ことが米国の対中政策の重点となることである。第2は、中国が自国の利益を追求する際に、米国の利益を十分に考慮し、それに挑戦しないということが米国で強調されているということである。第3は、米国は「自信に満ち、平和的で繁栄する中国を歓迎する」が、中国がその発展過程において「透明性」を増すことを米国が求めているということである。こうした重点移行に、彭研究員は積極的な側面を見出しながらも、「ステークホルダー」に「責任ある」との枕詞が付されていることに注意を促した。なぜなら、「責任ある」という枕詞は、米国の対中政策の思考において「一定の留保」が付されていることを意味すると彼は解釈するからであり、「ステークホルダー」論は条件付きの論調であるからである。

こうした疑念が表面化したのが、2005年12月

にワシントンで開かれた第2回米中「戦略対話」であったといっただけ(注5)。第2回「戦略対話」の終了の際に、米国側代表のゼーリック副長官は、米中「戦略対話」を「米中関係の戦略的な枠組みを議論する」枠組みであると説明した。ゼーリックによれば、その際の米国側のアプローチは同年9月に彼が提起した「ステークホルダー」論であり、「主要なグローバル・プレイヤー」となった中国が米国とともに振舞う「責任あるステークホルダー」となるように促すことを「戦略対話」の目的であると彼は強調した[U.S. States News Service 2005c]。また、米國務省の発表によれば、第2回「戦略対話」において、議論の俎上にあげられたテーマは、テロとの闘い、大量破壊兵器の拡散問題、エネルギー安全保障、感染症のリスク軽減であり、地域としては、イラク、アフガニスタン、イラン、北朝鮮、アフリカ、南米、南アジア、中央アジアであった。注目すべきは、米国側のプレスリリースや中国側の公式報道をみる限り、米中関係の「もっとも敏感な核心問題」とされてきた台湾問題が、第2回「戦略対話」のテーマに設定されなかったことである[李 2005; 『人民日報』2005年12月9日]。第2回「戦略対話」のテーマを貫く問題意識は「米中関係が二国間の範疇をはるかに超えている」というものであり、台湾問題という二国間イシューではなくリージョナル及びグローバルな安全保障問題が中心の検討課題となっていたのである(注6)。

もちろん、こうした幅広いイシューすべてについて、「米国とともに振舞う」ための中国の回答や対応が第2回「戦略対話」で求められたというわけではない。國務省のアダム・エレリ副報道官は、戦略対話の目的は「他方の一連の

行為や特定の動向を禁止することではない」としたうえで、「既存の国際システムという文脈で、国際的なイシューへのアプローチを如何に協調させるのか」をこの対話の目的とした[U. S. State News Service 2005b]。また、中国側代表を務めた外交部の戴秉国・常務副部長は「相互理解と戦略的な相互信頼、誤解と疑惑の減少」という点で「戦略対話」の役割を評価した[楊 2006, 58]。こうした位置付けや評価が示唆することは、「戦略的イシュー」についての具体的な政策協調のあり方が見出されなかったということである。それゆえ、戴副部長は「戦略対話」は「なお初期的段階にある」と評価した。第2回「戦略対話」では、中国は自国の「平和発展戦略」を詳述し「中国の発展が中国人民に責任を負っているのみならず、世界に対しても責任を負うもの」であることを原則論として表明するにとどまった[李 2005]。また、第2回「戦略対話」を報じた『人民日報』記事は、米中が「建設的な協力関係を全面的に推進していく」ことで認識が一致したとしたが[李 2005]、米国側の公式発表には建設的な協力関係という文言は見当たらず、米国側で強調されていたのは「ステークホルダー」論であった。すなわち、中国側は「ステークホルダー」よりも「建設的な協力関係」という従来枠組みを志向していたということである。

「ステークホルダー」という位置付けへの中国側の躊躇の背景には、彭研究員が指摘していたように、そこに「責任ある」という枕詞が付されており、この表現によって、中国の対外行動を米国の基準に同調させることが求められているとの判断が強化されたことがあったと思われる。第2回「戦略対話」を報じた『新快報』

紙（2005年12月9日付）の記事は、「ステークホルダー」論への疑念を率直に示していた。「ゼーリックが言う『国際システム』とは何を指すのか？『責任あるステークホルダー』の基準は何なのか？この基準は誰によって決定されるのか？」。専門家の間からも「ステークホルダー」論への慎重な対応を求める見解が多く聞かれるようになった。北京大学国際関係学院の王緝思院長は「ステークホルダー」論は「米国が対中関係において主導的な地位を占めなければならない」という思想から脱却したものではないと指摘したうえで、中国の内外政策を米国の利益に有利な方向へ転換させるように導く意思を示したものと理解した〔王緝思 2006, 64-65〕。また、党中央委員会の機関誌『求是』

（2006年第5期）に掲載された馬振崗（中国国際問題研究所所長）論文は「国際環境の新たな変化と新たな情勢に理性的に対応しなければならず、盲目的に楽観ないしは悲観してはならない」と指摘したうえで、中国の迅速な発展に対する西側先進国の疑念が深まっており、警戒感が高まっていることへの注意を喚起した。「中国と米国を含む西側各国との関係に大きな改善と発展があった」が、中国を「分裂させ、西側化する」という西側敵対勢力の基本的な戦略目標に変化はないと馬所長は強調した^{（注7）}。こうした米国の「対中政策のなかにある消極的な影響を低く評価してはいけない」と馬所長は指摘し、「ステークホルダー」論への慎重な対応を求めたのである。

「ステークホルダー」論への慎重な対応を求める見解は、指導部のなかからも提示された。第10期全人代常務委員会の蔣正華副委員長は、2005年12月に北京で開かれた第4回中国国家安

全保障フォーラムにおいて「ステークホルダー」論の提起について次のように言及した〔蔣 2006, 6〕。「彼（筆者注：ゼーリック 国務副長官）が提示した米国が今後考えなければならない問題とは、すでに世界の中に駆け入った中国に如何にして国際システム内で責任を負わすのかということである。米国は中国の台頭を受け入れることができる、彼は考えているが、その前提は現行の規則によって中国を変えるというものであり、中国が現行の規則を変えることを認めてはいない」。蔣副委員長は、ゼーリックによる「ステークホルダー」論の提起に積極的な側面を見出しながらも、「目下の情勢はなお不明瞭である」と指摘したのであった。すなわち、中国は「ステークホルダー」論を、中国の台頭を米国が受け入れつつあるという点については前向きに評価したが、とくに米国が中国に求める「責任」については、そこに米国による「和平演変」（平和的転化）の意図を強く見出していたのであった。

Ⅲ 中国が規定する「国際責任」と 中国外交の重点

1. 中国の定位——「発展途上の大国」——

第2回米中「戦略対話」を契機として、中国では「ステークホルダー」論の消極的側面へ注目が促されるようになったが、こうした中国の「国際責任」を求める議論を中国は拒絶できない。なぜなら、中国がより大きな国際責任を負うことを求める議論は米中関係のなかでのみ生起しているのではなく、国際社会に広く共通する議論となったからである。例えば、EUが2006年10月に発表した対中政策文書「EUと中国—

「緊密なパートナー、拡大する責任」は、EUの対中政策の基本を「関与とパートナーシップ」としたうえで、自己の利益を満たすだけでなく「さらに積極的かつ責任ある国際的役割」を中国とともに果たしていくことを対中政策の目的に掲げた[Commission of the European Communities 2006]。こうした国際社会に生起している「中国責任」論への中国の対応如何では、中国の台頭への国際社会の猜疑心を改めて惹起し、外部環境の悪化を招来する可能性もあると中国の専門家は指摘した[劉建飛 2007, 64]。『2007 中国国際地位報告』も、国際社会における「中国責任」論の広がりについて「カギとなる問題において中国の『国際責任』を示す」必要性を強調したのである[張・黄 2007, 10]。つまり、対米関係において「中国責任」論に対応するだけではなく、中国の外交戦略の中で回答を示す必要性が認識されるようになったのである。

馬振崗所長は「中国が負う国際責任と西側が主張する『中国責任論』を結合させなければならないが、両者の間には本質的な違いがある」と主張した[馬 2007, 1]。西側特に米国における「中国責任」論の背景には、「中国は責任を負っていない」という現状認識が基本にあり、世界において生起している問題——石油価格の上昇、資源競争、環境汚染、地球の温暖化——の所在を中国に求めるものであるとの見解を馬所長は示した。他方、彼は中国が規定すべき「国際責任」の内容を明確に示したわけではないが、中国の国際的な位置付け（定位）を正しく認識することを強く求めた[馬 2007, 2]。

中国において、その「国際責任」を議論する出発点として、国際社会における中国の定位という問題を指摘する見解はほぼ一般化している。

中国国際問題研究所の「和諧世界の構築」研究グループも「中国責任」論に「冷静に対応しなければならない」として、「わが国は自己の発展段階と発展環境を正確に把握しなければならない」、自国の定位を正しく求めなくてはならない」と主張した[中国国際問題研究所「建設和諧世界」課題組 2007, 28-29]。彼らが設定する中国の国際的定位は「発展途上の大国」というものである。また、党中央党校国際戦略研究所の劉建飛教授も同様の見解を示している。すなわち、中国の国土面積、人口、文化、社会制度、発展モデルという要素から、「世界的な影響力を有する地域大国」であると彼は指摘する。しかし、総合的に判断すれば、中国は「社会主義の道を歩み、世界的影響力を有する発展途上の地域大国」と表現されることが妥当だという[劉建飛 2007, 64]。

しかし、定位の重点を「発展途上」という側面に置くのか、あるいは台頭する「大国」という側面に置くのかについて、専門家の間で見解は必ずしも一致しているわけではない。新華社の時事週刊誌『瞭望新聞週刊』（2007年第41期）に掲載された「『大国責任』の挑戦」と題する評論は、国際社会に生起している「大国責任」論は「諸刃の剣」であるとして、中国の「能力を過度に超えた責任を担うことは、中国の改革と発展にとって明らかな不利となる」と強調する。この評論は、1人当たりの国民所得が低く、貧困人口が多いという中国の基本的な国情へ注目を促したうえで、国内問題への対応を中国の中心的な政策課題とし、国際舞台においては「承諾を重んじ、責任を負い、信用を守り、低姿勢」の大国のイメージを樹立する必要性を強調するものであった[江 2007, 29-31]。

もちろん、定位の重点を台頭する大国の側面に置き、より積極的に中国が国際責任を負うべきとする見解も提示されてはいる。党上海市委員会党校の王公龍副教授は「台頭する大国」として「中国は国際社会において自身の実力と外部世界の期待に適応した国際責任を負う必要がある」と主張している。彼が設定する中国の国際責任の範囲は、リージョナルなものだけではなく、グローバルなものにも及び、分野も経済のみならず、政治・安全保障も含むのである[王公龍 2007, 27-29]。

しかし、党・政府系のメディアの多くは、自己の国力に対する冷静な認識を求める論考を掲載している。それらは、中国が積極的に国際責任を担っていくことを否定しないが、中国がなお十分な大国としての資源を有していないことを強調する^(注8)。2006年12月に外交部系の『世界知識』誌が実施した座談会「中国は『大国』か」でも、中国の国際的定位について集中的に議論された[沈 2007, 16-27]。「中国の影響力は迅速に成長しているが、ハードパワーにしろソフトパワーにしろ、世界の強国とはかなり大きな差がある」(潘振強・中国国際問題研究・学术交流基金会副会長)。「中国は現在多くの責任を負っているが、もし国外のわれわれに対する期待値が高ければ、それらはわれわれが実際に負うことができる事情を超えてしまう」(秦亜青・外交学院党委員会書記)等の発言にも、中国がなお大国としての十分な外交資源を有していない、という認識が窺える。

2. 「国際責任」としての「共同発展」

——発展途上国との関係強化——

中国の国際的定位の重点を「発展途上」とい

う側面に置けば、中国が果たすべき国際責任の論理的重点は自国の経済発展にかかる内政課題との関連性に置かれる。中国現代国際関係研究院戦略研究センターの林利民主任はつぎのように指摘した。「中国が引き受ける『国際責任』の真の能力についていえば、中国はいま台頭を加速させているものの、未だ完全には台頭していない。根本的には中国はなお発展途上国であり、現代化をなお達成していない窮国である」。したがって、「中国は多くの内部の問題に力を集中して解決せねばならず、国力が許す条件で限定された『国際責任』を引き受けることしかできない」。また、米国や西側が中国に求める「国際責任」について、彼は「その多くは中国の国際的な能力を大きく超えているとともに、明らかに中国の経済的、政治的、戦略的能力も超えており、中国の国益にも符合していない」と指摘した[林 2007, 53]^(注9)。すなわち、林主任は中国の発展という内政課題への対応を「国際責任」を積極的に担うことに優先させるとする見解を示したのである。

こうした認識は、指導部のそれとおおむね共通するものである。2007年2月に温家宝総理が発表した論文「社会主義初級段階の歴史的任務とわが国の対外政策に関するいくつかの問題」は、社会主義初級段階論を再提起し、「生産力が未発達」の中国は「確固として経済建設に重点を置き、生産力の発展に全力を投入する必要がある」と指摘していた。この観点に基づいて、温家宝総理は対外政策について、「平和発展の道を歩む」ことを「中国が長期的に堅持すべき戦略的選択」とした。また、この長期的な方針を堅持するためには「チャンスを見逃さず、妨害を排し、自国の発展にひたすら専心し、国際的

には旗振り役や先導役を務めないようにすることが必要である」として、「中国の総合国力が増大しても、こうした方針は堅持すべき」と温総理は主張した〔温 2007〕。

もちろん、中国指導部は国際責任を担う意思を示していないわけではない。17全大会において、胡錦濤総書記は「相応の国際責務を担い、建設的な役割を発揮する」ことを宣言した〔胡 2007b, 47〕。この中国が担うべき国際責任の論理は、内政の中心課題である経済発展に資するという範囲において、中国が相応の国際責任を担う、というものである。2007年9月の中共中央政治局第44回「集団学習」においても、胡錦濤は「わが国の発展レベルに適応した国際責任を主導的に担わなければならない」と言及した。たしかに、この論理は「国際責任」を担うことに対する中国指導部の消極的な姿勢を示しているようにみえる。

しかし、胡が指摘するように、そこには中国の「建設性」や「主導性」の発揮が意識されており、中国はみずからが提示する「国際責任」論に積極的な論理を付与しようとしている。こうした論理は唐家璇國務委員の発言にも垣間見られた。彼は「中国が平和発展の道を歩むことは、中国の特色ある社会主義建設の道を歩むことであり、平和な国際環境を利用して自己を発展させることである」と指摘するとともに、「自己の発展によってより良く世界平和を維持し、共同发展を促進する」と言及した〔中国新聞網 2007〕。

中国が「国際責任」論において、みずからの建設性や主導性の発揮をめざすとき、強調される論理のひとつが「共同发展」論であり、発展途上国との関係の強化である。中国の外交方針

のひとつとして世界・地域との「共同发展」をめざすことは、2000年10月に開かれた党15期中央委員会第5回全体会議（15期5中全会）ですでに確認されていた。その後、2001年7月の党創立80周年大会、2002年11月の党第16次全国代表大会（16全大会）においても「共同发展を促していく」方針が繰り返し確認され、胡錦濤政権においては、周辺地域への政策において「共同发展」の実行段階に入ったとされる〔張 2004, 36〕。この「共同发展」論の近年の展開の特徴は、発展途上国との関係強化が強く意識されていることである。2005年9月に胡が体系的に提示した「和諧世界」論においても、「共同繁栄」という言葉が使用されていたが、発展途上国への配慮が示されていた。「互惠協力を堅持して、共同繁栄を実現する」と胡錦濤主席は指摘したうえで、「経済のグローバル化によって各国とくに広大な発展途上国が普遍的に受益しなければならない」。こうした「共同繁栄」ないしは「共同发展」を推し進めるために、中国は「出来る限りの」「積極的な貢献」をしていくと、胡は宣言した〔新華月報社 2006, 1649〕。事実、この演説の前日に、胡は「最大の努力を尽くして他の発展途上国の発展加速を支持し、支援していく」として、(1)後発途上国へのゼロ関税実施、(2)重債務貧困国や後発途上国への支援規模の拡大、(3)発展途上国のインフラ整備への支援強化、(4)アフリカ諸国への援助強化、(5)3万人規模の人材育成、という発展途上国への支援策を提示したのである〔新華月報社 2006, 1643-1645〕。

また、発展途上国・地域とのバイラテラルな関係における協力・支援の強化とともに、中国はグローバルな舞台においても発展途上国の立

場への配慮を示すことを、自国の国際責任のひとつとしている。すなわち、グローバル経済の意思決定への参画の強化がそれであり、発展途上国の立場を反映する国際ルール形成への参画である。17全大会の胡報告では、中国の対外戦略が「互恵・ウィンウィンの開放戦略」と表現され、「自国の発展によって地域と世界との共同発展を図り」、「相手国側とくに発展途上国の正当な関心事項にも配慮する」と言及されたのである。

胡によれば「経済のグローバル化の深化」と中国の「社会主義市場経済システムが不断に整ってきた」ことに伴い、中国が直面する内外条件には、「深刻な変化」が発生している。「深刻な変化」とは、対外開放が中国の経済発展のチャンスとなっているだけではなく、「日増しに国際競争が激化している」ということである。激化する国際競争において、中国を含む発展途上国は不利な立場に置かれていると、中国は認識している。2007年2月に『世界知識』誌が開催した座談会「国際リンケージ——何を受け入れるのか？如何に受け入れるのか？」において、同誌の王亜娟編集長は「経済貿易方面ではさらに多くの規則とのリンケージがあり、強制的な色彩がかなり濃い」と問題提起した。この問題提起に対して、中国社会科学院ラテンアメリカ研究所の江時学副所長はつぎの点を強調した。すなわち、「多くの国際規則が先進国によって制定されたため、発展途上国は国際的なリンケージの過程において、たびたび不利な立場に置かれる」ことが強調され、ブラジル、インド、南アフリカ等の「発展途上国と団結して、発展途上国の利益に符合する国際規則を制定する」ことの重要性を江副所長は指摘したのであった

[王亜娟 2007, 17]。中国は発展途上国による支持を得ることによって、国際競争において不利な立場を脱するとともに、「国際責任」論における建設性と主導性の発揮をめざしているのである。

具体的には、世界貿易機関（WTO）多角的貿易交渉（ドーハラウンド）において、発展途上国への配慮を中国は強く打ち出した。2008年1月にWTOのパスカミ・ラミー事務局長と会見した楊潔篪外交部長は「ドーハラウンドは発展のための会合であり、発展という主題を切実に体现しなくてはならない。また、幅広い発展途上国のメンバーの受け入れ能力を十分に配慮すべきである」と強調した[中華人民共和国外交部ウェブサイト 2008]。確かに、中国が果たそうとする役割は発展途上国の立場を代弁することだけではないだろう。中国の専門家はドーハラウンドにおいて中国の国際責任をめぐる西側の圧力が高まっているとともに、「グローバル化と国際秩序に不満をもつ発展途上国は中国が公正で合理的な国際新秩序の構築を推し進めることに希望を寄せている」とみており、西側先進国と発展途上国それぞれの要求のバランスをとることを、この問題をめぐる中国の役割としている[王義桅 2007]^(注10)。しかし、WTO加盟国の8割近くを占める発展途上国の要求を反映した「公正な」国際ルールと意思決定メカニズムを形成することが、ドーハラウンドにおける中国のあるべき対応との見解が中国では主流であり、発展途上国への配慮が重視されている[黄 2007]。

3. 「国際責任」としての国際安全保障協力 ——地域協力の制度化と

キャパシティ・ビルディング——

中国が規定する「国際責任」は、発展途上国との関係強化を中心課題とする「共同発展」論にのみあるのではない。唐國務委員が指摘したように、中国は自己の発展によって「より良く世界平和を維持する」ことも目指しており、国際安全保障における国際責任も提示しようとしている。この文脈で特に強調されるのが、国連平和維持活動（PKO）ミッションへの活発な要員派遣である。2007年9月30日～10月14日に中国中央電視台が放映した党17全大会のシリーズ番組「科学的発展 和諧中国」は最終回で、中国のPKOミッションへの要員派遣を特集し、自己の発展によって「世界の平和と発展を促す」対外行動の事例としてこれを紹介し、中国は「自己の大国責任を履行している」と強調した^(注11)。事実、中国は11のPKOミッションに併せて2146人の要員（警察要員204人、軍事監視員53人、兵員1889人）を派遣している（2008年12月末時点）[United Nations, DPKO 2008]。これは国連安全保障理事会常任理事国の中でフランスに次いで多い派遣数である。

しかし、グローバルな安全保障空間における国際責任を担う中国の軍事的ツールは、必ずしも多いというわけではなく、PKOミッションへの要員派遣は例外的なものかもしれない。清華大学国際問題研究所の閻学通所長は、中国の台頭は第一義的には経済面での国際的地位の向上であり、中国が積極的に担い得る主要な「国際責任」は経済分野のそれと主張する。「中国の軍事的実力の影響力は中国の経済的実力や政治的実力よりもはるかに小さい」ため、「国際

安全保障の方面で中国が担うことができる責任は経済的責任や政治的責任よりも小さい」[閻2006]。現段階で、中国がPKOミッションに提供する機能は、工兵部隊、医療部隊、地上の輸送部隊によるものを中心である[李2006]。中国国防部平和維持辦公室的統計によれば、PKOミッションにおいて中国の工兵部隊がこれまでに敷設・修復した道路は7300キロメートル余、輸送部隊による輸送距離410万キロメートル、地雷及び爆発物の処理は7600件余、治療人数は3万6000人余である[趙・露2008]。中国が提供した役割と機能に対して、国連平和維持活動局のジャンマリー・ゲノ次長は「積極的かつ重要な実地的な協力行動」と評価し、「国際的な責任感が日増しに増強されている」と言及した[劉坤喆2007]。

しかし、国際安全保障協力というより広い文脈で国際責任が論じられるとき、人民解放軍が現状で対外的に提供できる機能はなお十分でないとされる。中国の軍事費の増加について論じた『解放軍報』記事（2008年2月26日付）は、軍事費増加の積極的な意義のひとつとして「世界平和の維持と国際協力の促進に有利である」と指摘した。「国連の常任理事国として、わが国は自己の大国としての地位と責任を有しており、世界の平和を維持し、地域の安定を維持しなければならない。特に近年テロ活動が猛威をふるっており、国際犯罪はますます増加しており、それらの危害を減少させるために、われわれは他国との軍事的協力を強化しなければならない。また、国際平和維持や反テロ合同演習にさらに多く参加せねばならず、軍事費の増加はこれらの活動を保障するものである」[黄・張2008]。

国際責任を将来的に担う手段として軍事力の増強の必要性を人民解放軍に認識させた直近の契機は、2003年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋大津波であった。人民解放軍の熊光楷副総参謀長によれば、中国は「最大限努力して」援助を提供した〔熊 2006, 126〕。災害の発生を受けて、中国政府は被災国支援の実施を宣言すると同時に、中国国防부는人民解放軍において対外援助のための「緊急対応メカニズム」を発動させ、救援物資や医療チームを被災地へ派遣した。他方、災害初期の緊急救援段階において米軍は、沖縄の海兵隊第三海兵機動展開部隊を中心に被災者救援のための536統合任務部隊（JTF-536）を直ちに編成して、これに日本、豪州、インド等が参加して、調整枠組みをスタートさせた。さらに、JTF-536は多国籍で構成された536合同支援部隊（CSF-536）に発展し、タイ、スリランカ、インドネシア等に人道支援・災害救難を行なった。しかし、中国は人民解放軍部隊を被災地に派遣することができず、特に緊急救援段階において存在感を示すことができなかった。2007年6月に筆者が北京で実施したインタビューに対して、人民解放軍の上級大佐の1人は、人民解放軍とくに海空軍の近代化努力の背景は、スマトラ沖大地震・インド洋大津波後の緊急救援段階において人民解放軍が存在感を示すことができなかったことについての教訓があり、国際安全保障協力を進展させるためにも、人民解放軍の早期展開能力の増大が不可欠であるとの見解を示した。

こうした文脈でいえば、国際責任としての国際安全保障協力の当面の重点は、閻所長がいうように、軍事的ツールを通じた役割の発揮ではない。むしろ、政治的影響力の発揮を通じたも

のであり、周辺地域における多国間協力の推進が重視される。確かに、多国間協力を重視する中国の姿勢は2002年11月の党16全大会に遡ることができる。16全大会の政治報告で江沢民は「与隣為善，以隣為伴」（善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす）を新たな外交方針として打ち出し、その後発足した胡錦濤政権は「周辺外交」を外交路線のひとつとして明確に打ち出し、「大国外交」に並ぶ高い位置付けを与えるようになった。李肇星外交部長は、中国外交について「大国が鍵で、周辺が首要（最も重要）である」と位置付けていた。

しかし本稿の文脈で強調すべきは、中国において国際責任のあり方についての議論が発展する過程の中で、周辺における地域協力を中国が担うべき国際責任として位置付ける論考が増加していることであり、「周辺外交」に「国際責任」という新たな文脈が付与されていることである。中国国際戦略学会高級顧問の王海運は中国の国際的定位置を論じ、全体としては「責任ある発展途上の大国」を中国の定位置に設定するとともに、中国の地位と影響力から判断すれば「地域大国」であるとした。したがって、彼は「周辺の安定」を中国が負うべき「国際責任」の「戦略的任務」のひとつと主張した〔王海運 2006〕。また、上海社会科学院の黄仁偉副院長は、中国の国際責任は主に「アジアにおける責任」として体現されるとの見解を示した。「多くの隣国が中国の発展から利益を得ることによって、中国は更に多くの利益を彼らから得ることができる」と黄副院長は指摘し、地域協力メカニズムの構築と運用を中国のアジアにおける国際責任のあり方と強調した。安全保障分野においても、同様の観点から具体的な提案が示された。国防

大学の研究プロジェクト「21世紀初期における中国の国家安全保障戦略」は中国の国力と影響力に依拠し、国際安全保障協力の「重点は周辺に置かれるべきである」とした上で、次の4点を具体的な政策措置として提示した〔劉 2006, 270-271〕。

第1に、北方において反テロ協力と軍事面での相互信頼を強化すると同時に、経済協力等の上海協力機構（SCO）の機能を開拓することである。第2は、東南アジアにおいて経済協力や自由貿易地域の構築を基礎として、政治協力と安全保障協力をさらに強化することである。第3の重点は北東アジアであり、北朝鮮の核問題の解決を勝ち取ることを基礎として、あらゆる形式の地域的な多国間の安全保障協力の措置をとることである。第4は南アジアであり、この地域においても多国間メカニズムを通じた新たな協力を進めることである。具体的には、南アジア地域協力連合（SAARC）と中国との間での8+1メカニズムの設置が提案されている。

この提案に共通するのは、ひとつに地域協力の制度化が目指されているということである。SCOについては、安全保障だけではなく経済協力も包含する地域協力機構への発展が目指され、東南アジアとの関係についても、経済統合だけではなく、政治・安全保障協力の深化を通じた「東アジア共同体」の形成が主張される。事実、東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係において、非伝統的安全保障問題等への対処能力の向上を図るべく、中国は具体的な協力を開始することにイニシアチブをとり始めた。海上の治安確保については、2006年8月末に大連で開かれた「中国・ASEAN海上法執行協力シンポジウム」において、中国公安部国境防衛局の郭順副

局長は、海上法執行機関間の連絡メカニズムや情報交換メカニズムを早期に確立して、海上の安全保障上の脅威に共同して対応することを提案した〔孫・張 2006〕。また、2007年11月には北京で中国国防部平和維持辦公室が主催して「中国・ASEAN平和維持シンポジウム」が開催された（『解放軍報』2007年11月20日）。このシンポジウムにおいて人民解放軍の馬曉天副総参謀長はPKOでは国連が主導的な役割を果たすことを前提としながらも、「地域機構が積極的な役割を果たすべき」ことを主張した^{（注12）}。そのためには、地域におけるキャパシティ・ビルディングが不可欠であり、中国・ASEAN間の協力と交流の可能性について検討され〔黎 2007〕、中国側はASEAN代表団に国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）に派遣されてきた工兵大隊が所在する61975部隊を視察させた〔王・趙 2008〕。

いまひとつの共通項は、西側諸国とくに米国のプレゼンスが相対的に低い枠組みの制度化が模索されていることである。例えば、中央アジアの総合的な地域協力機構への発展が模索されているSCOに、米国等の西側諸国が関与するチャンネルはなお用意されていない。また、SAARCと中国との間の8+1メカニズム構築の提案についても、そこに第3国が参加することはほとんど想定されておらず、中国自身が主導的な立場にあるSCOとSAARCの連携強化が企図されている。すなわち、中国は地域協力メカニズムの構築を通じて地域諸国との協力のプラットフォームを提供するという「国際責任」を果たしつつ、自らの影響力が相対的に大きい周辺地域におけるプレゼンスを強化することによって、「一国主義や強権政治」を抑制しようと

していると考えられるのである。2007年8月に
ビシケクで開催されて第7回SCO首脳会議にお
いて、胡錦濤国家主席は「昨今の世界には数多
くの調和的ではない不安定な要素が存在する」
と指摘したうえで、「一国主義と強権政治が依
然として存在し、伝統的・非伝統的脅威は依然
として厳しいものであり、経済のグローバル化
は未だ広大な発展途上国に恩恵を及ぼしてはい
ない」と強調した。胡によれば、こうした問題
に対応するためには、SCO加盟国間の「団結と
協力」が不可欠であるといい、地域協力の重要
性を強調したのである [胡 2007a]。

おわりに

中国において、「国際責任」のあり方をめぐる
議論は最終的な結論を得ているわけではない。
その要因のひとつは、「発展途上の大国」とい
う政権側が提示する中国の国際的定位が内包す
る二面性にある。すなわち、定位の重点を「発
展途上」に置くのか、あるいは台頭する「大国」
に置くのかによって、規定される「国際責任」
のあり方や方向性は変わらざるを得ないとい
うことである。

政権は「社会主義初級段階論」を改めて確認
し、経済発展の持続とさまざまな社会矛盾への
対応を中心的な政策課題に設定している。こう
した政策課題の解決に寄与することが外交の役
割として強調される。2006年8月の中央外事工
作会議において胡錦濤は「われわれが確定した
壮大な目標を実現するために、国内の改革、発
展、安定の各仕事を適切に実施する必要がある
だけでなく、対外的な各仕事を適切に実施し
なければならない」と述べたのである [『人民

日報』2006年8月24日]。こうした指導部の認識
を基礎にすれば、中国の定位の重点は「発展途
上」に置かれ、米国等が中国に求める国際責任
に対して積極的に同調することは難しい。なぜ
なら、ひとつにそれらは中国の実際の能力を超
えていると考えられているからである。こうし
た意味で、中国が規定する「国際責任」は、胡
がいう「発展レベルに適応した」限定的なも
のとならざるを得ない。

しかし、他方で「カギとなる問題」で中国の
国際責任を積極的に示さなければならないとも
いわれる。なぜなら、米国の「ステークホルダ
ー」論を契機に国際社会に広まった「中国責任」
論に積極的な側面だけではなく、そこに中国の
対外行動のみならず、政治社会体制の変更すな
わち「和平演変」の意図をも見出しているから
である。その結果、「中国責任」論の焦点のひ
とつであるテロとの闘いや大量破壊兵器等の拡
散問題への対応について、中国はこれを国際社
会全体の「共通の利益」とはいうものの、中国
は西側諸国と一線を画した「国際責任」のあり
方を規定しようとしている。外交部政策研究司
の李傑副処長は「反テロや拡散防止を口実にダ
ブルスタンダードが実行に移され、ひいては武
力によって一国の政権が覆されてしまう」と指
摘している [李 2008, 37]。米国や西側諸国が
「中国責任」論を通じて中国に求めている「国
際責任」についても、中国の政策議論や政策動
向から判断すれば、それぞれ特に米中が規定す
る「国際責任」の内容を一致させることはなお
困難といわざるを得ない。

したがって、中国外交において「主導性」や
「建設性」を発揮しつつ「国際責任」を担うと
いう文脈の中心は、米国等の西側諸国との関係

にあるのではなく、本稿において論じたように、ひとつに「共同発展」論を通じた発展途上国との関係強化にあり、いまひとつは周辺地域との関係強化（地域協力）にあるのである。そして「共同発展」論の延長線上には発展途上国の「群体崛起」（集团的台頭）を通じた国際権力構造の多極化が想定され、地域協力についても当該地域における中国の影響力の拡大を通じた「一国主義や強権政治」への牽制という意図が込められているのである。

こうした中国外交の現状と方向性は、陳志敏がいう「ソフト・バランス」によってよい。しかし、陳が指摘するように台湾問題やミサイル防衛等の個別イシューへの対応としてのみソフト・バランスが図られているのではなく、本稿の検討が示唆することは中国の国際的ポジションを維持あるいは獲得するという観点からもソフト・バランスがすでに図られているということである。そして、それは中国の台頭への中国指導部の自信の現れというよりも、国力や内外環境に対する指導部の慎重な認識の確認が基礎にあるのであり、台頭する中国の外交政策は高まる国際的要求、厳しい国際情勢認識そして慎重な自己認識とのバランスを図るという困難な方程式の解となっている。

（注1） 中国が世界最大の直接投資受入国となっていること、中国のWTOへの加盟や東アジア地域におけるFTAへの積極的な中国の参加を陳志敏は中国の台頭が備える開放性の具体例としている [Chen 2007, 51-53]。

（注2） 国際関係における「バランス」(均衡化行為)とは、諸国家がパワーの最大化を目的とするのではなく、自国の保存ないしは国際システムにおける自国の地位を保持するように

行動することであり、国々が後に支配される可能性の少ない比較的弱い国家と同盟を組織し、共に強力な国家に対峙しようとするものである [鈴木 2000, 37]。陳志敏が中国の対外行動を「ソフト・バランス」と呼ぶのは、中国は積極的に米国の核心的な利益に挑戦しようとはしておらず、自国の安全保障と主権を擁護するための行動をとっていると解釈するからである [Chen 2007, 56]。

（注3） 2005年9月のゼーリック演説以前にも、同様の考え方は示されていた。同年3月に日本を訪問したライス国務長官は、上智大学における演説で、六者会合、アフガニスタン問題、南アジアの安定、テロとの闘い等への中国の姿勢や政策に言及したうえで、「米国には、自信に満ちた、平和な、繁栄する中国の台頭を歓迎する理由がある。われわれは、中国がその成長する能力に見合った国際責任を引き受ける能力と意志を有する世界的なパートナーとなることを望んでいる」と言及していた [U.S. States News Service 2005a]。

（注4） 米国における「ステークホルダー」論の展開と論理については、神保（2006）を参照のこと。

（注5） 米国側は中国との「戦略対話」を「高官対話」(Senior Dialogue)と呼んでいる。ジョン・ネグロポンテ国務副長官によれば、中国は米国と同盟関係にないとのテクニカルな理由で、米国は当該枠組みを「戦略対話」と呼称しないという [U.S. State Department 2008]。

（注6） もちろん、貿易不均衡や知的財産権の問題についても、第2回「戦略対話」において議論されたが、国家発展改革委員会の朱之鑫常務副主任が米中「戦略対話」の中国側代表の戴秉国外交部副部長に同行して訪米しており、経済問題についてはジョゼット・シャイナ国務次官（経済・農業担当）との間で実施された第5回「経済発展・改革対話」（経済政策対話）で集中的に議論された。

（注7） 冷戦終結後の米国の対中イメージを検討したものとして、高木(2007)及び劉明(2007)

第4章を参照のこと。

(注8) 中国の外交戦略をめぐる胡錦濤政権の内外情勢に対する認識等の変化や調整については、増田(2008a; 2008b)を参照のこと。また、浅野(2008)の分析も参考になる。

(注9) 林が中国の能力を超えている国際的な要求と指摘しているのは、中国が『圧力』を用いて朝鮮に核を放棄させることについての要求や人民元の大幅かつ迅速な切り上げの要求である。

(注10) ドーハラウンドに関して、呉儀國務院副総理も2006年12月の第1回「米中経済戦略対話」で同様の発言をしている。発言全文は中華人民共和国中央政府ウェブサイト(2006)を参照のこと。

(注11) 「追尋和平方和 中国展示責任大 国形象」中国中央電視台(CCTV)4, 2007年10月14日放送。なお、同放送はCCTVウェブサイトで見聴可能である。

(注12) 同シンポジウムにおける外交部の翟雋部長助理の発言も参照されたい。翟部長助理の発言全文は中華人民共和国外交部ウェブサイト(2007)を参照のこと。

文献リスト

<日本語文献>

- 浅野亮 2008. 「中国の対外政策——『中国の台頭』、中国イメージ、安全保障——」『海外事情』56(2)(2月) 17-34.
- 神保謙 2006. 「『責任あるステークホルダー論』と米中安全保障関係」『東亜』471(9月) 24-35.
- 鈴木基史 2000. 『国際関係』東京大学出版会.
- 高木誠一郎 2007. 「米国と中国の対外戦略における相手方の位置付け」高木誠一郎編『米中関係——冷戦後の構造と展開』日本国際問題研究所 15-43.
- 高原明生 2005. 「中国の新たな安全保障観と地域政策——1990年代後半以降の新展開——」五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生編『東アジア安全保障の新展開』明石書店 192-215.
- 増田雅之 2008a. 「中国の『和諧世界』外交——国

際社会における『定位』の模索——」大西康雄編『中国 調和社会への模索——胡錦濤政権2期目の課題——』アジア経済研究所 37-54.

—— 2008b. 「『和諧世界』論をめぐる中国外交の二律背反性」『東亜』491(5月) 36-47.

<英語文献>

- Campbell, Kurt M. 2005. "Zoellick's China." *NBR Analysis* 16(4)(December): 23-28.
- Chen, Zhimin 2007. "Soft Balancing and Reciprocal Engagement: International Structures and China's Foreign Policy Choices." In *China's Reforms and International Political Economy*. eds. D. Zweing and Z. Chen, 42-61. London: Routledge.
- Commission of the European Communities 2006. "EU-China: Closer Partners, Growing Responsibilities." *COM(2006)631 final* October 24.
- Copeland, Dale C. 2003. "Economic Independence and the Future of U.S.-China Relations." In *International Relations Theory and the Asia-Pacific*. eds. G. J. Ikenberry and M. Mastanduno, 323 - 352. New York: Columbia University Press.
- Gilpin, Robert 1981. *War and Change in World Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- The International Institute for Strategic Studies [IISS] 2006. *The Shangri-la Dialogue: The 5th Anniversary IISS Asia Security Summit*. London: IISS.
- McMillan, Susan 1997. "Interdependence and Conflict." *Mershon International Studies Review* 41(1)(May): 33-58.
- Mearsheimer, John J. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: Norton.
- Ross, Robert S. 1999. "Engagement in U.S. China Policy." In *Engaging China: The Management of an Emergence Power*. eds. A. I. Johnston and R. S. Ross, 176-206. London: Routledge.
- Roy, Denny 1996. "Hegemon on the Horizon? China's Threat to East Asian Security." In *East*

- Asian Security*. eds. M. E. Brown et al., 113 – 132. Cambridge : The MIT Press.
- Shambaugh, David 1997. “The United States and China : Cooperation or Confrontation.” *Current History* 611 (September) : 241 – 245.
- Stein, Arthur R. 1993. “Governments, Interdependence, and International Cooperation.” In *Behavior, Society and International Conflict 3*. eds. Philip Tetlock et al., 241–324. New York : Oxford University Press.
- United Nations DPKO 2008. *UN Mission's Summary Detailed by Country*. December 31.
- U.S. Department of Defense 2006 a. *Quadrennial Defense Review Report*. February 6.
- 2006b. *Rumsfeld, Top Chinese Officer Discuss North Korea, Other Issues*. July 18.
- 2007a. *Gates Encouraged by Tenor of Meeting with Chinese*. November 5.
- 2007b. *Joint Press Availability with Secretary Gates and Minister Gangchuan from the Ministry of National Defense, Beijing, China*. November 5.
- U.S. Department of the Treasury 2007. *Prepared Remarks by Treasury Secretary Henry M. Paulson, Jr.* March 7.
- US Fed News 2007. *Defense Secretary Gates : U.S., China to Move Ahead with Strategic Dialogue*. November 6.
- U.S. House, Committee on International Relations 2006. *U.S.-China Relations* (Hearing of Robert B. Zoellick). May 10.
- U.S. State Department 2005. *Rumsfeld Questions China's Military Buildup : Defense Secretary Lauds Democratic Advances in Asia-Pacific Region*. June 4.
- 2008. *Press Roundtable in China*. January 24.
- U.S. States News Service 2005a. *Rice's Remarks at Sophia University* March 19.
- 2005b. *State Department Briefing*. December 7.
- 2005c. *Senior Dialogue Examines Framework of U.S.-China Relationship*. December 8.
- U.S. Whitehouse 2005. *Press Briefing by Secretary of State Condoleezza Rice on the President's Visit to China*. November 20.
- 2006. *The National Security Strategy of the United States of America*. March.
- Xing, Zhigang 2005. “Leaders Highlight Common Interests,” *China Daily* November 21.
- Zoellick, Robert B. 2005. “Whither China : From Membership to Responsibility,”? *NBR Analysis* 16(4) (December) : 5 – 14.
- <中国語文献>
- 杜文娟・毛磊 2006. 「十届全国人大常委会举行第二十四次專題講座」『人民日報』12月30日.
- 国防大学鄧小平理論和「三個代表」重要思想研究中心 2007. 「貫徹科學發展我軍歷史使命」『解放軍報』3月15日.
- 胡錦濤 2007a. 「加強睦隣互信 推動和平發展——在上海合作組織成員國元首理事會第7次會議上的講話」『人民日報』8月17日.
- 2007b. 「高舉中國特色社會主義偉大旗幟為奪取全面建設小康社會新勝利而奮鬥——在中國共產黨第十七次全國代表大會上的報告(2007年10月15日)」『中國共產黨第十七次全國代表大會文獻匯編』北京 人民出版社 1-55.
- 黃放 2005. 「從老布什到小布什——中美關係16年風雨路」『世界知識』第24期 36-37.
- 黃瑞新・張希斌 2008. 「對我國軍費增長性質的再認識」『解放軍報』2月26日.
- 黃志雄 2007. 「世貿組織進程和多哈回合」楊潔勉主編『國際體系轉型和多邊組織發展——中國的應對和抉擇』北京 時事出版社 99-114.
- 江涌 2007. 「『大國責任』的挑戰」『瞭望新聞週刊』第41期 29-31.
- 江沢民 2006. 「營造有利戰略態勢，增強國家戰略能力(2001年10月31日)」『江沢民文選』第3卷北京 人民出版社 353-365.
- 蔣正華 2006. 「戰略機遇期的風險與防範——在第四屆中國國家安全論壇上的講話」巴忠俠主編『戰略機遇期的把握和利用——第四屆中國國家安全論壇論文集』北京 時事出版社 3-11.

隗靜·達巍 2005.「中美再開戰略對話」『環球時報』12月9日.

李傑 2008.「從責任論透視國際體系轉型」『國際問題研究』第1期 36-41, 47.

李學江 2005.「中美第二次戰略對話結束」『人民日報』12月10日.

李宜良 2006.「中國努力為維持世界和平與促進共同發展做貢獻」『新華社』9月20日.

黎雲 2007.「中國—東盟維和研討會在京舉行」『新華社』11月19日.

林利民 2007.「理性辨析『中國責任論』」『人民論壇』第6期 52-53.

劉建飛 2007.「『中國責任論』——挑戰還是機遇」『瞭望新聞週刊』第23期 64.

劉坤喆 2007.「中國更多參與維和行動對世界很重要」『中國青年報』11月22日.

劉明 2007.『當代中國國家形象定位與傳播』北京：外文出版社.

劉靜波主編 2006.『21世紀初中國國家安全戰略』北京 時事出版社.

馬小軍 2005a.「何謂中美關係大局？」『東方早報』11月21日.

—— 2005b.「是中美關係的大局」『學習時報』第312期.

馬振崗 2007.「中國的責任與『中國責任論』」『國際問題研究』第3期 1-3.

沈國放 2007.「中國是個『大國』嗎」『世界知識』第1期 16-27.

孫模同·張帆 2006.「中國和東盟將加強海上執法合作嚴打跨國犯罪」『新華社』8月30日.

王安民·趙彥磊 2008.「東盟十國維和研討會代表參觀中國維和待命部隊」『輕兵器』第4期 4.

王公龍 2007.「塑造負責任的大國形象」『黨政論壇』第3期 27-29.

王海運 2006.「中國發展需明確國家定位」『環球時報』2月24日.

王莉·高潔 2005.「中美元首共同會見記者」『人民日報』11月21日.

王緝思 2006.「中美關係——在相互防範中的相互依存」馬振崗主編『中國和平發展國際環境的新變化——2005年國際形勢研討會論文集』北

京 當代世界出版社 63-68.

王新萍 2007.「中國和平發展符合世界人民利益」『人民日報』11月10日.

王亞娟 2007.「國際接軌——接什麼？ 怎樣接？」『世界知識』第6期 16-25.

王義桅 2007.「中國的發展需要直面不確定的世界」『環球時報』11月15日.

溫家宝 2007.「關於社會主義初級階段的歷史任務和我國對外政策的幾個問題」『人民日報』2月27日.

彭光謙 2005.「美提出中美關係新關鍵詞」『環球時報』11月9日.

新華月報社編 2006.『時政文獻輯覽(2004.3~2006.3)』(下)北京 人民出版社.

熊光楷 2006.『國際形勢與安全戰略』北京 清華大學出版社.

楊發喜 2006.「中國堅定不移地走和平發展道路——訪中央外辦主任戴秉國」『求是』第1期 57-59.

閻學通 2006.「『和諧世界』外交政策邁出第一步」『人民日報(海外版)』12月19日.

張吉明 2004.「中國外交和國際戰略中的『共同發展』思想」『國際問題研究』第6期 34-37.

張幼文·黃仁偉 2007.『2007中國國際地位報告』北京 人民出版社.

張毅君 2007.「中美建設性合作關係的新動向」徐敦信主編『世界大勢與和諧世界』北京 世界知識出版社 205-213.

趙蔚彬·露潔 2008.「國際維和與中國『藍盔』」『世界知識』第3期 14-19.

中國國際問題研究所「建設和諧世界」課題組 2007.「冷靜對待『中國責任』」『瞭望新聞週刊』第1期 28-29.

中華人民共和國國務院新聞辦公室 2005.「中國的和平發展道路」『人民日報』12月23日.

—— 2006.「2006年中國的國防」『解放軍報』12月30日.

朱劍紅 2007.「中國經濟五年實現大發展大跨越(創造新成績 迎接十七大)」『人民日報』9月19日.

(無記名記事)

「中美举行第二次戰略對話——美国最關注『中国走向』」『新快報』2005年12月9日。
(ウェブサイト掲載記事)

<インターネット>

中国中央電視台(CCTV)ウェブサイト

「追尋和平和諧 中国展示負責任大国形象」
4, 2007年10月14日放送
http://www.cctv.com/video/zhongguoxinwen/2007/10/zhongguoxinwen_300_20071014_37.shtml (2008年7月17日アクセス)。

中国新聞社ウェブサイト(中国新聞網) 2007.「唐家璇在中国和平發展与和諧世界研討会上的講話」(11月8日).
<http://www.chinanews.com.cn/gn/news/2007/11-08/1072402.shtml> (2008年2月24日アクセス)。

中華人民共和國中央人民政府ウェブサイト 2006.

「吳儀在中美戰略經濟對話上的發言——中国的發展道路」(12月14日).
<http://www.gov.cn/ldhd/2006-12/14/content>

[_469064.htm](#) (2008年2月29日アクセス)。

中華人民共和國外交部ウェブサイト 2007.「外交部長助理翟隽在中国—東盟維和研討会開幕式上的發言」(11月19日) <http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t382296.htm> (2008年3月4日アクセス)。

—— 2008.「楊潔篪外長会见世界貿易組織幹事拉米」(2008年1月14日) <http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t399379.htm> (2008年2月28日アクセス)。

〔付記〕 本稿の執筆段階において、門洪華・中国共産党中央党校国際戰略研究所教授や陳志敏・復旦大学国際關係与公共事務学院教授から貴重なアドバイスを頂いた。また、本誌の匿名レフェリーからは貴重な指摘を頂いた。記して感謝申し上げます。

(防衛省防衛研究所研究部教官, 2008年3月14日受付, 2008年9月10日レフェリーの審査を経て掲載決定)